

現況分析における顕著な変化に  
ついての説明書

研 究

平成22年6月

大分大学

## 目 次

4. 工学部・工学研究科

1

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 大分大学

学部・研究科等名

工学部・工学研究科

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 研究活動の状況

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名： 研究活動の実施状況

科学研究費補助金申請・採択状況—科学研究費補助金申請率を上げるための平成19年度までの取組、すなわち学内での申請スケジュールの見直しと申請マニュアルの改善、科研費に関する各種取組・案内の教員個人宛てへのメール発信、スケジュール・講演会などの学内ホームページへの掲載などを平成20～21年度も引き続き行った。さらに、工学研究科では科研費採択率が30%を超えることを目指して申請書の事前チェック及び「科学研究費補助金申請に係る工学部説明会」を開催し、従来行われていた申請日程などの手続きの説明のみならず採択率向上のための申請書の書き方などの説明内容を充実させた。このような努力の成果として、科学研究費申請状況については、平成16～19年度までの平均申請件数が120.75件であったのに対し、平成20～21年度の平均申請件数は125件に向上し、教員数に対する申請率も101.8%から110.5%へ向上し、教員1名が平均1件以上申請する目標を平成20年度以降も引き続き達成している。一方、採択状況については、平成16～19年度までの年平均採択件数が32.75件であったのに対し、平成20～21年度は42件、採択率も平成16～19年度の年平均27.0%が平成20～21年度では年平均33.6%と顕著な増加を示し、目標の30%を超える成果を達成した。

企業との連携数—工学研究科の理念である「科学技術をもって社会に貢献する」を推進するため、平成21年度文部科学省「産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）シンポジウム」を積極的に支援するなどイノベーション機構の各種事業と連携して社会貢献を推進してきた。この結果、共同研究数は、平成16～19年度の平均件数が43.25件であったのに対し、平成20～21年度の平均件数は52件に増加した。また、受託研究数も平成16～19年度の平均件数18.5件が、平成20～21年度平均は24.5件に増加した。これは、リーマンショック以降の経済状態の悪化、特に地方における企業の最近の経営環境を考えれば、著しい増加と捉えることができる。

大型外部資金の獲得状況—科学技術振興機構（JST）や新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、経済産業省研究助成など各種競争的資金の獲得についても、学内ホームページやメールを通して情報を教員に提供し、申請を促す努力を行った。大型外部資金については、単年度のものではなく多年度に亘るものが多いため、研究期間が平成19・20年度をまたぐものについては、平成16～19年度と平成20、21年度のそれぞれの期間でカウントした。その結果、1,000万円を超える大型外部資金の獲得状況は、平成16～19年度が9件で年度当たりの平均件数は2.25件であるのに、平成20、21年度の獲得件数は8件、平均件数は4.0件であり、平均件数は約80%の顕著な増加が認められた。

上述の科学研究費補助金、大型外部資金の獲得状況及び共同研究、受託研究の顕著な増加は、今後の研究業績の増加に繋がるものと考えられる。なお、平成16～19年度以降も学会賞の受賞などの成果はあったが、特記すべきは平成20年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞（研究部門）「触媒による新しいフロン分解法の実用化に関する研究」の受賞である。受賞者は昭和53年に本研究科に着任以来32年間に亘って日本におけるこの分野の研究の中心的役割を担い、その間触媒学会会長など多くの役職を歴任し重責を担ってきた。本受賞にあたっては、受賞者個人の業績に加えて受賞者を中心とした関連の研究グループの膨大な業績の成果であり、それを支援してきた本研究科の成果である。この受賞は本研究科の研究活動の実施における支援体制の質の高さを裏付けるものである。